



御 監 第 30 号  
令和5年8月18日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男  
御前崎市監査委員 大 澤 博 克

令和4年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市下水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和4年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計  
病院事業会計

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
  - 「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
  - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

## 令和4年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 御前崎市水道事業会計決算  
令和4年度 御前崎市下水道事業会計決算  
令和4年度 御前崎市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年6月 22 日(木)

### 第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各事業会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

### 第4 審査の結果

地方公営企業法第 30 条第2項の規定に基づき、令和4年度御前崎市水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

# 水道事業会計

# 御前崎市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 給水人口の状況

令和4年度末における給水人口は、30,963人で前年度に比べて405人減少している。

### (2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1

(単位:m<sup>3</sup>、%、ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				04/03	03/02
総配水量	4,658,450	4,752,170	4,801,486	-2.0	-1.0
総有収水量	4,242,186	4,305,589	4,412,596	-1.5	-2.4
無収水量	248,565	251,850	256,960	-1.3	-2.0
有収率	91.06	90.60	91.90	0.46	-1.30
無収率	5.34	5.30	5.35	0.04	-0.05

当年度の総配水量は4,658,450m<sup>3</sup>、総有収水量は4,242,186m<sup>3</sup>であり、これを前年度と比較すると、総配水量は93,720m<sup>3</sup>(2.0%)減少し、総有収水量も63,403m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

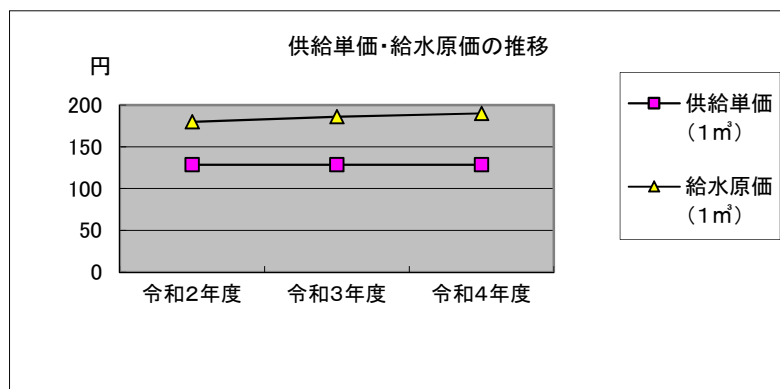
また、有収率については91.06%で、対前年比0.46ポイント増加している。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価 (1m <sup>3</sup> )	128.58	128.53	128.59
給水原価 (1m <sup>3</sup> )	190.05	185.94	179.95
利益 (1m <sup>3</sup> )	-61.47	-57.41	-51.36



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{材料原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.05円増加の128.58円となり、また、給水原価については、前年度に比べ4.11円増加の190.05円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた損失(赤字)は61.47円となり、前年度に比べ4.06円損失が増加した。

### (3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	11	217,990	市道3163号線他1路線配水管耐震化工事 (佐倉地区) 高潮対策防潮堤建設に伴う配水管布設替工事 (港地区)
(2)営業設備費	2	6,776	新野配水池滅菌設備更新工事 (新野地区)
(3)建設仮勘定	10	32,119	市道5363号線配水管布設工事測量設計 業務委託
(4)量水器設置	1,922	3,967	φ13乾式(1,716個)ほか

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	895,226	861,800	96.3	18,025	2.1
	1 営業収益	666,316	634,581	95.2	1,206	0.2
	2 営業外収益	228,810	227,219	99.3	16,819	8.0
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	994,545	971,610	97.7	6,053	0.6
	1 営業費用	989,225	968,561	97.9	6,649	0.7
	2 営業外費用	3,220	3,049	94.7	-565	-15.6
	3 特別損失	100	0	0.0	-31	皆減
	4 予備費	2,000	0	0.0	0	-

水道事業収益は、予算額895,226千円に対し、決算額861,800千円であり、執行率は96.3%となっている。前年度に比べ、18,025千円(2.1%)の増である。

このうち営業収益は、予算額666,316千円に対し、決算額634,581千円であり、執行率は95.2%である。前年度に比べ、1,206千円(0.2%)の増となっている。

また、営業外収益は、予算額228,810千円に対し、決算額227,219千円であり、執行率は99.3%である。前年度に比べ、16,819千円(8.0%)の増となっている。

水道事業費用は、予算額994,545千円に対し、決算額971,610千円であり、執行率は97.7%となっている。前年度に比べ、6,053千円(0.6%)の増である。

このうち営業費用は、予算額989,225千円に対し、決算額968,561千円であり、執行率は97.9%である。前年度に比べ、6,649千円(0.7%)の増となっている。

また、営業外費用は、予算額3,220千円に対し、決算額3,049千円であり、執行率は94.7%である。前年度に比べ、565千円(15.6%)の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	128,574	79,741	62.0	-79,332	-49.9
	1 工事負担金	805	702	87.2	702	皆増
	2 加入者負担金	5,360	3,696	69.0	176	5.0
	3 企 業 債	103,000	62,900	61.1	-75,100	-54.4
	4 補 助 金	19,409	12,443	64.1	-5,110	-29.1
支出	1 資本的支出	337,573	257,335	76.2	-68,151	-20.9
	1 建設改良費	313,593	233,361	74.4	-64,489	-21.7
	2 企業債償還金	22,760	22,758	100.0	-3,252	-12.5
	3 国庫補助金返還金	1,220	1,216	99.7	-410	-25.2

資本的収入は、予算額128,574千円に対し、決算額79,741千円であり、執行率は62.0%である。  
 資本的支出は、予算額337,573千円に対し、決算額257,335千円であり、執行率は76.2%である。  
 資本的収入額が資本的支出額に不足する額177,594千円は、当年度分消費税及び地方消費税  
 資本的収支調整額20,412千円及び過年度分損益勘定留保資金157,182千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額577,097千円で、前年度に比べ1,214千円(0.2%)増加している。これは前年度に比べ、受託工事収益が7,125千円(139.7%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額210,392千円で前年度に比べ21,844千円(11.6%)増加している。これは前年度に比べ、他会計補助金が増加したことによるものである。

営業費用は、決算額914,944千円で前年度に比べ5,629千円(0.6%)増加している。これは前年度に比べ、原浄送配水給水費12,314千円(2.6%)、業務費6,396千円(20.7%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額3,166千円で前年度に比べ502千円(13.7%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常損失は130,621千円で、当年度純損失は130,621千円となった。



表 6

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
					04/03	03/02	
経常収支	収益	営業収益	577,097	575,883	582,715	0.2	-1.2
		営業外収益	210,392	188,548	321,434	11.6	-41.3
		計(A)	787,489	764,431	904,149	3.0	-15.5
	費用	営業費用	914,944	909,315	902,471	0.6	0.8
		営業外費用	3,166	3,668	4,424	-13.7	-17.1
		計(B)	918,110	912,983	906,895	0.6	0.7
経常損益(C) (A)-(B)		-130,621	-148,552	-2,746	-12.1	5309.8	
特別収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-	
	特別損失(E)	0	29	153	皆減	-81.0	
当年度純損益(F) (C)+(D)-(E)		-130,621	-148,581	-2,899	-12.1	5025.3	
前年度繰越利益剰余金(G)		-	3,304	6,203	-	-	
前年度繰越欠損金(G)		145,277	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(H)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)+(H)		-	-	3,304	-	-	
当年度未処理欠損金 (F)+(G)+(H)		275,898	145,277	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

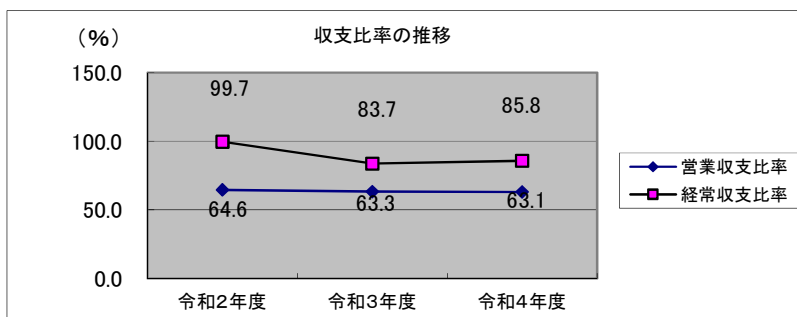
(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
営業収支比率	63.1	63.3	64.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	85.8	83.7	99.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は0.2ポイント減少、経常収支比率については2.1ポイント増加した。



## 4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	60,611	0.7	60,610	0.7	60,610	0.7
		建 物	21,232	0.3	22,122	0.3	23,011	0.3
		構 築 物	7,757,396	87.0	7,883,667	87.1	7,970,737	87.4
		機 械 及 び 装 置	101,206	1.1	101,322	1.1	89,224	1.0
		車 両 及 び 運 搬 具	451	0.01	656	0.01	903	0.01
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,282	0.01	1,021	0.01	1,116	0.01
		建 設 仮 勘 定	29,310	0.3	25,597	0.3	16,958	0.2
		計	7,971,488	89.4	8,094,995	89.5	8,162,559	89.6
	投 資 そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	7,971,488	89.4	8,094,995	89.5	8,162,559	89.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	814,429	9.1	858,943	9.4	852,776	9.3	
	未 収 金	122,437	1.4	88,884	1.0	94,644	1.0	
	貯 蔵 品	4,804	0.1	4,771	0.1	4,845	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	
	小 計	941,670	10.6	952,598	10.5	952,265	10.4	
資 産 合 計			8,913,158	100.0	9,047,593	100.0	9,114,824	100.0

資産の総額は、8,913,158千円である。その内、固定資産が7,971,488千円(89.4%)、流動資産が、941,670千円(10.6%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		令和4年		令和3年		令和2年	
		金 額	構成比		構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	856,839	9.6	817,124	9.0	701,882	7.7
	小 計	856,839	9.6	817,124	9.0	701,882	7.7
流動負債	企 業 債	23,184	0.3	22,758	0.3	26,010	0.3
	未 払 金	181,062	2.0	131,340	1.5	70,638	0.8
	賞 与 等 引 当 金	3,790	0.04	3,920	0.04	4,140	0.05
	預 り 金	84	0.001	84	0.001	83	0.001
	前 受 金	0	0.0	15	0.0002	0	0.0
	小 計	208,120	2.3	158,117	1.8	100,871	1.1
繰延収益	長 期 前 受 金	2,394,323	26.9	2,487,855	27.5	2,578,993	28.3
	小 計	2,394,323	26.9	2,487,855	27.5	2,578,993	28.3
負 債 合 計		3,459,282	38.8	3,463,096	38.3	3,381,746	37.1
資本金	資 本 金	5,381,577	60.4	5,381,577	59.5	5,381,577	59.0
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	60.4	5,381,577	59.5	5,381,577	59.0
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	36,605	0.4	167,226	1.8	315,807	3.5
	小 計	72,299	0.8	202,920	2.2	351,501	3.9
資 本 合 計		5,453,876	61.2	5,584,497	61.7	5,733,078	62.9
負 債 資 本 合 計		8,913,158	100.0	9,047,593	100.0	9,114,824	100.0

## (1) 負債

負債の総額は、3,459,282千円(38.8%)である。

## (2) 資本

資本の総額は、5,453,876千円である。その内、資本金は5,381,577千円(60.4%)、剰余金は72,299千円(0.8%)である。

## 5 意見(まとめ)

令和4年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が 30,963 人となり、前年度と比較して 405 人の減少となりました。総配水量は、4,658 千 $\text{m}^3$ /年で、前年度と比較して 94 千 $\text{m}^3$ /年の減となり、総有収水量は、4,242 千 $\text{m}^3$ /年で、前年度と比較して 63 千 $\text{m}^3$ /年の減となりました。有収率は 91.06%で、前年度より 0.5 ポイント増加しました。

有収水量は、前年度は 107 千 $\text{m}^3$ /年の減、本年度は 63 千 $\text{m}^3$ /年の減となりました。

供給単価は、128 円 58 銭となり、前年度から5銭上がっております。給水原価については、190 円5銭となり前年度から4円 11 銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を1 $\text{m}^3$ 当たり61 円 47 銭上回り、前年度に比べ4円6銭増加しました。

経営状況を見ますと、水道事業収益は787,489 千円で、前年度に比べ23,058 千円(3.0%)増加しております。内訳は、営業収益が577,097 千円で1,214 千円(0.2%)増加し、営業外収益は210,392 千円で、21,844 千円(11.6%)増加しました。

一方、水道事業費用は、918,110 千円で前年度に比べ5,098 千円(0.6%)増加しています。主な要因は、原浄送配水給水費が12,314 千円(2.6%)、業務費が6,396 千円(20.7%)増加したためであります。

建設改良の状況は、市道 3163 号線他1路線配水管耐震化工事、高潮対策防潮堤建設工事に伴う配水管布設替工事など、総延長は 1,470.3mを実施、営業設備費は 6,776 千円で、新野配水池滅菌設備更新工事などが実施され、建設改良費は 233,361 千円(消費税及び地方消費税含む。)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、63.1%となり、前年度の 63.3%に比べ 0.2 ポイント悪化しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態が続いており、1 $\text{m}^3$ の水を供給すると 61 円 47 銭の損失が生じていることとなります。

水道料金の低価格設定が影響している他、人口減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響し、有収水量が減少したことで給水原価が上がり、損失が前年度に比べ4円6銭増加しています。

有収率について、これまで実施してきた老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化を行った結果、前年度より 0.5 ポイント増加しました。今後も引き続き、効率的な水運用に努めるなど、有収率の更なる向上に努めてください。

不納欠損処分が264 千円実施されています。債権状況について十分検証し、

早期に具体的方針・手順を定め、必要な対応を図り、安易に不納欠損処分を行うことを避けるよう努力してください。

近年、電気料や燃料の高騰が続き、経費が増加する中、料金回収率が67.7%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えておらず、一般会計に頼っている状況が続いています。令和5年4月使用分から水道料金が改定され、市民生活に係る影響を鑑みて、急激に負担が増えないよう3段階に分けて引き上げられ、料金改定により給水収益の増加が見込まれますが、それに満足することなく、引き続き、経営の効率化・適正化をさらに推進されるようお願いいたします。

付表 1  
御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和2年度
行政区域内人口	(人)	30,547	30,944	-397	-1.3	31,522
給水区域内人口	(人)	30,992	31,399	-407	-1.3	31,995
現在給水人口	(人)	30,963	31,368	-405	-1.3	31,963
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.91	99.90	0.01	0.01	99.90
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	4,658,450	4,752,170	-93,720	-2.0	4,801,486
一日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	12,763	13,020	-257	-2.0	13,155
総有収水量	(m <sup>3</sup> )	4,242,186	4,305,589	-63,403	-1.5	4,412,596
一日平均有収水量	(m <sup>3</sup> )	11,622	11,796	-174	-1.5	12,089
有収率	(%)	91.06	90.60	0.46	0.5	91.90
給水原価	(円)	190.05	185.94	4.11	2.2	179.95
供給単価	(円)	128.58	128.53	0.05	0.04	128.59

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

年 度		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比 04/03
区 分						
営業収益	給 水 収 益	545,458,025	94.5	553,379,544	96.1	-1.4
	受 託 工 事 収 益	12,226,688	2.1	5,101,872	0.9	139.7
	そ の 他 営 業 収 益	19,412,228	3.4	17,401,985	3.0	11.6
	計	577,096,941	100.0	575,883,401	100.0	0.2
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	492,794,474	53.9	480,480,910	52.8	2.6
	受 託 工 事 費	3,104,465	0.3	2,148,491	0.2	44.5
	業 務 費	37,248,986	4.1	30,853,071	3.4	20.7
	総 係 費	45,782,517	5.0	56,889,211	6.3	-19.5
	減 価 償 却 費	335,004,638	36.6	337,262,116	37.1	-0.7
	資 産 減 耗 費	1,009,086	0.1	1,681,464	0.2	-40.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	914,944,166	100.0	909,315,263	100.0	0.6
営 業 損 益		-337,847,225	-	-333,431,862	-	1.3
営業外収益	補 助 金	100,000,000	47.5	76,500,000	40.6	30.7
	受 取 利 息	40,558	0.02	55,917	0.03	-27.5
	長 期 前 受 金 戻 入	108,759,714	51.7	110,265,019	58.5	-1.4
	雑 収 益	1,591,832	0.8	1,726,694	0.9	-7.8
	計	210,392,104	100.0	188,547,630	100.0	11.6
営業外費用	支 払 利 息	3,003,405	94.9	3,588,568	97.8	-16.3
	雑 支 出	162,671	5.1	79,189	2.2	105.4
	計	3,166,076	100.0	3,667,757	100.0	-13.7
営 業 外 損 益		207,226,028	-	184,879,873	-	12.1
経 常 利 益		-	-	-	-	-
経 常 損 失		130,621,197	-	148,551,989	-	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-
特 別 損 失		0	-	29,120	-	-
当 年 度 純 損 益		-130,621,197	-	-148,581,109	-	-
前年度繰越利益剰余金		-	-	3,303,908	-	-
前年度繰越欠損金		145,277,201	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金		275,898,398	-	145,277,201	-	-

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
567,403,684	97.4
2,714,880	0.5
12,596,819	2.1
582,715,383	100.0
488,840,135	54.2
2,585,600	0.3
29,380,758	3.2
46,124,191	5.1
334,538,806	37.1
1,001,598	0.1
0	0.0
902,471,088	100.0
-319,755,705	-
209,898,000	65.3
79,885	0.02
110,278,276	34.3
1,177,817	0.4
321,433,978	100.0
4,339,022	98.1
84,903	1.9
4,423,925	100.0
317,010,053	-
-	-
2,745,652	-
0	-
153,834	-
-2,899,486	-
6,203,394	-
-	-
-	-
3,303,908	-
-	-



付表 3  
御前崎市水道事業比較貸借対照表  
資産の部

科 目		年 度		令和3年度	構成比	前年度対比 04/03	
		令和4年度	構成比				
固 定 資 産	有形 固定資産	土 地	60,610,490	0.7	60,610,490	0.7	0.0
		建 物	21,232,126	0.3	22,121,619	0.3	-4.0
		構 築 物	7,757,396,345	87.0	7,883,666,529	87.1	-1.6
		機 械 及 び 装 置	101,206,306	1.1	101,322,509	1.1	-0.1
		車 両 及 び 運 搬 具	450,560	0.01	655,760	0.01	-31.3
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,282,274	0.01	1,021,274	0.01	25.6
		建 設 仮 勘 定	29,310,000	0.3	25,596,555	0.3	14.5
	小 計	7,971,488,101	89.4	8,094,994,736	89.5	-1.5	
	投 資 其 他 資産	長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
固 定 資 産 合 計		7,971,488,101	89.4	8,094,994,736	89.5	-1.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	814,428,826	9.1	858,942,608	9.4	-5.2	
	未 収 金	122,436,709	1.4	88,884,560	1.0	37.7	
	貯 蔵 品	4,804,636	0.1	4,770,976	0.1	0.7	
	前 払 金	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計		941,670,171	10.6	952,598,144	10.5	-1.1	
資 産 合 計		8,913,158,272	100.0	9,047,592,880	100.0	-1.5	

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
60,610,490	0.7
23,011,112	0.3
7,970,736,650	87.4
89,224,402	1.0
903,260	0.01
1,115,439	0.01
16,958,000	0.2
8,162,559,353	89.6
0	0.0
0	0.0
8,162,559,353	89.6
852,775,912	9.3
94,643,615	1.0
4,845,536	0.1
-	-
952,265,063	10.4
9,114,824,416	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	前年度対比		
		令和4年度	令和3年度		04/03		
負債	業 債	856,839,178	9.6	817,123,576	9.0	4.9	
固 定 負 債 合 計		856,839,178	9.6	817,123,576	9.0	4.9	
流 動 負 債	企 業 債	23,184,398	0.3	22,758,172	0.3	1.9	
	未 払 金	181,061,949	2.0	131,340,037	1.5	37.9	
	賞 与 等 引 当 金	3,790,000	0.04	3,920,000	0.04	-3.3	
	預 り 金	83,655	0.001	83,655	0.001	0.0	
	前 受 金	0	0.0	15,334	0.0002	-	
流 動 負 債 合 計		208,120,002	2.3	158,117,198	1.8	31.6	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	国 県 補 助 金	1,500,069,892	16.8	1,550,760,239	17.1	-3.3
		加 入 者 負 担 金	228,630,267	2.6	235,526,039	2.6	-2.9
		工 事 負 担 金	664,474,087	7.5	700,335,363	7.8	-5.1
		そ の 他 長 期 前 受 金	1,148,838	0.01	1,233,260	0.01	-6.8
		小 計	2,394,323,084	26.9	2,487,854,901	27.5	-3.8
負 債 合 計		3,459,282,264	38.8	3,463,095,675	38.3	-0.1	
資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 金	5,381,576,858	60.4	5,381,576,858	59.5	0.0
		企 業 債	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-
資 本 金 合 計		5,381,576,858	60.4	5,381,576,858	59.5	0.0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0
		加 入 者 負 担 金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0
		工 事 負 担 金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0
		受 贈 財 産 評 価 額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小 計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	96,124,000	1.1	96,124,000	1.1	0.0
		利 益 積 立 金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建 設 改 良 積 立 金	184,681,919	2.1	184,681,919	2.0	0.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-
		当 年 度 未 処 理 欠 損	275,898,398	-3.1	145,277,201	-1.6	-
小 計	36,605,259	0.4	167,226,456	1.8	-78.1		
剰 余 金 合 計		72,299,150	0.8	202,920,347	2.2	-64.4	
資 本 合 計		5,453,876,008	61.2	5,584,497,205	61.7	-2.3	
負 債 資 本 合 計		8,913,158,272	100.0	9,047,592,880	100.0	-1.5	

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
701,881,748	7.7
701,881,748	7.7
26,010,076	0.3
70,637,665	0.8
4,140,000	0.05
83,655	0.001
0	0.0
100,871,396	1.1
1,597,355,231	17.5
242,646,121	2.7
737,349,035	8.1
1,642,571	0.02
2,578,992,958	28.3
3,381,746,102	37.1
5,381,576,858	59.0
-	-
-	-
5,381,576,858	59.0
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.4
291,363	0.003
35,693,891	0.4
96,124,000	1.1
31,697,738	0.4
184,681,919	2.0
3,303,908	0.04
-	-
315,807,565	3.5
351,501,456	3.9
5,733,078,314	62.9
9,114,824,416	100.0

付表 4

## 水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比 率		
		R4年度	R3年度	R2年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.4	89.5	89.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.6	9.0	7.7
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.1	89.2	91.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	101.6	100.3	98.2
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.6	91.1	90.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	452.5	602.5	944.0
当座比率 (酸性試験 比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	450.2	599.4	939.2
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	391.3	543.2	845.4
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.07	0.07	0.07

(注) 自己資本(7,848,199)=資本金(5,381,577)+剰余金(72,299)+繰延収益(2,394,323)  
 総資本=負債資本合計

説明
固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比 率		
		R4年度	R3年度	R2年度
固定資産回轉率	營業収益 577,097 - 受託工事収益 12,227	0.07	0.07	0.07
	平均固定資産 8,033,241			
流動資産回轉率	營業収益 577,097 - 受託工事収益 12,227	0.60	0.61	0.69
	平均流動資産 947,134			
現金預金回轉率	当年度支出額 918,111	1.10	1.14	1.42
	平均現金預金 836,686			
未収金回轉率	營業収益 577,097 - 受託工事収益 12,227	7.90	9.36	8.91
	平均營業未収金 71,486			
減価償却率	当年度減価償却費 335,005	4.08	3.97	3.95
	有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費 8,216,573 × 100			
総収益対総費用比率	総収益 787,490	85.8	99.7	103.2
	総費用 918,111 × 100			
営業収益対営業費用比率	營業収益 577,097 - 受託工事収益 12,227	61.9	64.5	65.8
	營業費用 914,945 - 受託工事費 3,104 × 100			
利子負担率	支 払 利 息 3,003	0.3	0.6	0.8
	負債(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) 880,023 × 100			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 22,758	10.1	9.6	12.2
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 226,245 × 100			
職員1人当たり営業収益	營業収益 577,097 - 受託工事収益 12,227	94,145	96,667	85,638
	損益勘定所属職員数 6			

説明
固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
流動資産の使用、利用度を表すものである。
1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金の回収度(回収率)を表すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
—



# 下水道事業会計

# 御前崎市下水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 加入件数の状況

表 1 (単位:件、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
				04/03
公共下水道	5,509	5,384	125	2.3
農業集落排水	2,884	2,862	22	0.8
計	8,393	8,246	147	1.8

令和4年度末における加入件数は8,393件で、前年度に比べて147件増加している。

### (2) 処理水量の状況

処理水量の状況は、次表(表2)のとおりである。

表 2 (単位:m<sup>3</sup>、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
				04/03
公共下水道	1,544,859	1,560,473	-15,614	-1.0
農業集落排水	787,416	797,513	-10,097	-1.3
計	2,332,275	2,357,986	-25,711	-1.1

公共下水道における浄化センターの処理水量は1,544,859m<sup>3</sup>で、前年度より15,614m<sup>3</sup>(1.0%)の減となり、農業集落排水における施設の処理水量は787,416m<sup>3</sup>で、前年度より10,097m<sup>3</sup>(1.3%)の減少となった。なお、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価、及び汚水処理原価は次表(表3、表4)のとおりである。

表 3 使用料単価 (単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
				04/03
公共下水道	90.58	88.71	1.9	2.1
農業集落排水	85.86	85.23	0.6	0.7
使用料単価	88.99	87.53	1.5	1.7

表 4 汚水処理原価 (単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
				04/03
公共下水道	238.34	220.59	17.8	8.0
農業集落排水	284.03	272.88	11.2	4.1
処理原価	253.76	238.27	15.5	6.5

※処理原価＝汚水処理費(維持管理費+資本費)/年間有収水量

維持管理費＝営業費用-減価償却費 資本費＝(企業債利息+減価償却費)-長期前受金

業務実績の状況は付表1のとおりです。

### (3) 工事(建設改良費)の状況

表 5

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)汚水管渠整備費	38	35,958	比木地区農業集落排水施設ばっ気攪拌装置(1号機)修繕工事
(2)浄化センター整備費	2	80,062	令和3・4年度農業集落排水マンホールポンプ遠方監視システム更新工事

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表6)のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

表 6

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 下水道事業収益	1,192,323	1,215,348	101.9	-7,939	-0.6
	1 下水道事業営業収益	151,347	153,979	101.7	523	0.3
	2 農集排事業営業収益	74,316	74,364	100.1	-406	-0.5
	営業収益計	225,663	228,343	101.2	117	0.1
	3 下水道事業営業外収益	539,870	559,739	103.7	-13,680	-2.4
	4 農集排事業営業外収益	426,690	427,266	100.1	5,718	1.4
	営業外収益計	966,560	987,005	102.1	-7,962	-0.8
	5 特別利益	100	0	0.0	-94	皆減
支 出	1 下水道事業費用	1,222,614	1,172,586	95.9	-15,092	-1.3
	1 下水道事業営業費用	680,549	639,193	93.9	-5,897	-0.9
	2 農集排事業営業費用	489,277	482,270	98.6	5,126	1.1
	営業費用計	1,169,826	1,121,463	95.9	-771	-0.1
	3 下水道事業営業外費用	34,322	34,167	99.5	-11,321	-24.9
	4 農集排事業営業外費用	17,356	16,956	97.7	-2,997	-15.0
	営業外費用計	51,678	51,123	98.9	-14,318	-21.9
	5 特別損失	110	0	0.0	-3	皆減
6 予備費	1,000	0	0.0	0	-	

下水道事業収益は、予算額1,192,323千円に対し、決算額1,215,348千円であり、執行率は101.9%となっている。

このうち営業収益は、予算額225,663千円に対し、決算額228,343千円であり、執行率は101.2%である。

また、営業外収益は、予算額966,560千円に対し、決算額987,005千円であり、執行率は102.1%である。

下水道事業費用は、予算額1,222,614千円に対し、決算額1,172,586千円であり、執行率は95.9%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,169,826千円に対し、決算額1,121,463千円であり、執行率は95.9%である。

また、営業外費用は、予算額51,678千円に対し、決算額51,123千円であり、執行率は98.9%である。

特別損失は、予算額110千円に対し、決算額0千円であり、執行率は0%である。

## (2) 資本的収入及び支出

表 7

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	158,036	158,436	100.3	-109,417	-40.8
	1 負担金	5,000	5,500	110.0	800	17.0
	2 補助金	0	0	-	-8,938	皆減
	3 他会計補助金	85,200	85,200	100.0	-97,855	-53.5
	4 企業債	38,500	38,400	99.7	-9,800	-20.3
	5 出資金	29,336	29,336	100.0	6,376	27.8
支 出	1 資本的支出	473,147	451,560	95.4	-17,436	-3.7
	1 建設改良費	102,763	81,177	79.0	-8,615	-9.6
	2 企業債償還金	370,384	370,383	100.0	-8,821	-2.3

資本的収入は、予算額158,036千円に対し決算額158,436千円であり、執行率は100.3%である。

資本的支出は、予算額473,147千円に対し決算額451,560千円であり、執行率は95.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額293,124千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,880千円及び引継金185,171千円、過年度分損益勘定留保資金91,786千円、当年度分損益勘定留保資金9,287千円で補填した。

## 3 経営の成績(損益計算書)

### (1) 経営成績の推移(消費税抜き)

経営成績は、次ページの表8のとおりである。

営業収益は、決算額207,590千円である。

営業外収益は、決算額968,253千円である。

営業費用は、決算額1,085,373千円である。

営業外費用は、決算額54,588千円である。

経常利益は35,882千円で、当年度純利益は35,882千円となった。

表 8

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
					04/03	03/02	
下水道事業 經常収支	収益	営業収益	139,986	139,523	140,252	0.3	-0.5
		営業外収益	540,987	558,219	596,510	-3.1	-6.4
		計(A)	680,973	697,742	736,762	-2.4	-5.3
	費用	営業費用	616,991	627,984	676,347	-1.8	-7.2
		営業外費用	37,632	46,473	48,030	-19.0	-3.2
		計(B)	654,623	674,457	724,377	-2.9	-6.9
經常損益(C) (A)-(B)		26,350	23,285	12,385	13.2	88.0	
農業集落排水事業 經常収支	収益	営業収益	67,604	67,972	69,984	-0.5	-2.9
		営業外収益	427,266	421,548	466,769	1.4	-9.7
		計(D)	494,870	489,520	536,753	1.1	-8.8
	費用	営業費用	468,382	464,251	502,404	0.9	-7.6
		営業外費用	16,956	19,953	23,173	-15.0	-13.9
		計(E)	485,338	484,204	525,577	0.2	-7.9
經常損益(F) (D)-(E)		9,532	5,316	11,176	79.3	-52.4	
特別収支	特別利益(G)	0	87	0	皆減	皆増	
	特別損失(H)	0	2	92	皆減	-97.8	
当年度純損益(I) (C) + (F) + (G) - (H)		35,882	28,686	23,469	25.1	22.2	
前年度繰越利益剰余金(J)		-	-	-	-	-	
前年度繰越欠損金(J)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(K)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		35,882	28,686	23,469	-	-	
当年度未処分処理欠損金 (I)+(J)+(K)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表9)のとおりである。

表 9

(単位:%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
下水道	営業収支比率	22.7	22.2	20.7	営業収支比率 = 営業収益/営業費用
	經常収支比率	104.0	103.5	101.7	
農業集落排水	営業収支比率	14.4	14.6	13.9	經常収支比率 = 經常収益/經常費用
	經常収支比率	102.0	101.1	102.1	

※ 営業収支比率…… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 經常収支比率…… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

## 4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 10)

(単位:千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	313,642	1.9	313,642	1.8	313,642	1.8
	建 物	201,672	1.2	210,336	1.2	219,638	1.2
	構 築 物	14,874,845	89.1	15,380,953	88.4	15,895,530	87.9
	機 械 及 び 装 置	899,955	5.4	979,023	5.6	1,173,595	6.5
	車 両 及 び 運 搬 具	87	0.001	282	0.002	477	0.003
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,041	0.01	2,156	0.01	40	0.0002
	建 設 仮 勘 定	2,903	0.02	35,028	0.2	0	0.0
	小 計	16,295,145	97.6	16,921,420	97.2	17,602,922	97.4
流 動 資 産	現 金 預 金	334,027	2.0	373,314	2.2	365,777	2.0
	未 収 金	58,692	0.4	101,873	0.6	110,209	0.6
	小 計	392,719	2.4	475,187	2.8	475,986	2.6
資 産 合 計		16,687,864	100.0	17,396,607	100.0	18,078,908	100.0

資産の総額は16,687,864千円である。その内、固定資産が16,295,145千円(97.6%)、流動資産が、392,719千円(2.4%)である。

負債資本の部(表 11)

(単位:千円、%)

科 目		令和4年		令和3年		令和2年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	2,009,442	12.0	2,326,566	13.4	2,648,748	14.7
	そ の 他 固 定 負 債	50	0.0003	50	0.0003	50	0.0003
	小 計	2,009,492	12.0	2,326,616	13.4	2,648,798	14.7
流動負債	企 業 債	355,523	2.2	370,383	2.1	379,204	2.1
	未 払 金	121,356	0.7	108,794	0.6	115,833	0.6
	賞 与 等 引 当 金	2,630	0.02	2,720	0.02	2,887	0.02
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	479,509	2.9	481,897	2.7	497,924	2.7
繰延収益	長 期 前 受 金	12,627,584	75.7	13,082,033	75.2	13,477,771	74.5
	小 計	12,627,584	75.7	13,082,033	75.2	13,477,771	74.5
負 債 合 計		15,116,585	90.6	15,890,546	91.3	16,624,493	91.9
資本金	資 本 金	1,135,656	6.8	1,106,320	6.4	1,083,360	6.0
	小 計	1,135,656	6.8	1,106,320	6.4	1,083,360	6.0
剰余金	資 本 剰 余 金	249,122	1.5	249,122	1.4	249,123	1.4
	利 益 剰 余 金	186,501	1.1	150,619	0.9	121,932	0.7
	小 計	435,623	2.6	399,741	2.3	371,055	2.1
資 本 合 計		1,571,279	9.4	1,506,061	8.7	1,454,415	8.1
負 債 資 本 合 計		16,687,864	100.0	17,396,607	100.0	18,078,908	100.0

## (1)負債

負債の総額は15,116,585千円(90.6%)である。

## (2)資本

資本の総額は1,571,279千円(9.4%)である。その内、資本金は1,135,656千円(6.8%)、剰余金は435,623千円(2.6%)である。

## 5 意見(まとめ)

令和4年度の業務実績を見ますと、年度末の加入件数が 8,393 件で、公共下水道が前年度と比較して 125 件の増加、農業集落排水が前年度と比較して 22 件の増加となり、接続区域内での接続人口水洗化率は、公共下水道が 92.2%、農業集落排水が 96.7%となりました。処理水量は 2,332 千 $\text{m}^3$ /年で、公共下水道が前年度と比較して 16 千 $\text{m}^3$ /年(1.0%)の減少、農業集落排水が前年度と比較して 10 千 $\text{m}^3$ /年(1.3%)の減少となりました。

使用料単価は、公共下水道が 90 円 58 銭、農業集落排水が 85 円 86 銭です。汚水処理原価は、公共下水道が 238 円 34 銭、農業集落排水が 284 円 3 銭で、この結果、公共下水道については、汚水処理原価が使用料単価を 1 $\text{m}^3$ 当たり 147 円 76 銭上回り、農業集落排水については、汚水処理原価が使用料単価を 1 $\text{m}^3$ 当たり 198 円 17 銭上回っています。

経営状況を見ますと、下水道事業収益は 1,175,843 千円で、内訳は、下水道事業営業収益が 139,986 千円、下水道事業営業外収益が 540,987 千円、農業集落排水事業営業収益が 67,604 千円、農業集落排水事業営業外収益が 427,266 千円でした。比率は営業収益が 207,590 千円(17.7%)、営業外収益が 968,253 千円(82.3%)となりました。

一方、下水道事業費用は 1,139,961 千円で、内訳は、下水道事業営業費用が 616,991 千円、下水道事業営業外費用が 37,632 千円、農業集落排水事業営業費用が 468,382 千円、農業集落排水事業営業外費用が 16,956 千円でした。比率は営業費用が 1,085,373 千円(95.2%)、営業外費用が 54,588 千円(4.8%)となりました。

建設改良の状況は、農業集落排水マンホールポンプ遠方監視システム更新工事及び比木地区農業集落排水施設ばっ気攪拌装置(1号機)修繕工事などが実施され、建設改良費は 81,177 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、公共下水道が 22.7%、農業集落排水が 14.4%となり、これは、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており、1 $\text{m}^3$ の排水を処理するたびに 164 円 77 銭の損失が生じていることとなります。

収益について、一般会計からの繰入金 が 385,464 千円で、下水道事業収益の 33%以上依存していることとなります。また、当年度末時点で 2,364,965 千円の企業債残高があり、前年度と比較して 331,983 千円の減少となりましたが、下水道使用料などの営業収益に比べ多額なものとなっており、企業債の償還が経営の重荷となっています。



未収金について、不納欠損処分が 94 千円実施されています。債権状況について十分検証し、早期に具体的方針・手順を定め、必要な対応を図り、安易に不納欠損処分を行うことを避けるよう努力してください。

近年、電気料や燃料の高騰が続き、経費が増加する中、経費回収率が 35.1%で、事業に必要な費用を使用料で賄っておらず、一般会計に頼っている状況が続いています。令和5年4月使用分から下水道使用料が改定され、市民生活に係る影響を鑑みて、急激に負担が増えないよう2段階に分けて引き上げられ、料金改定により使用料の増加が見込まれますが、それに満足することなく、引き続き、経営の効率化・適正化をさらに推進されるようお願いいたします。

付表 1

## 御前崎市下水道事業業務実績表

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和2年度
加入 件数	公共下水道 (件)	5,509	5,384	125	2.3	5,283
	農業集落排水 (件)	2,884	2,862	22	0.8	2,827
	計 (件)	8,393	8,246	147	1.8	8,110
処理 水量	公共下水道 (m <sup>3</sup> )	1,544,859	1,560,473	-15,614	-1.0	1,581,404
	農業集落排水 (m <sup>3</sup> )	787,416	797,513	-10,097	-1.3	780,078
	計 (m <sup>3</sup> )	2,332,275	2,357,986	-25,711	-1.1	2,361,482
使用 料単 価	公共下水道 (円/m <sup>3</sup> )	90.58	88.71	1.87	2.1	87.38
	農業集落排水 (円/m <sup>3</sup> )	85.86	85.23	0.63	0.7	89.71
	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	88.99	87.53	1.46	1.7	88.15
汚水 処理 原価	公共下水道 (円/m <sup>3</sup> )	238.34	220.59	17.75	8.0	228.08
	農業集落排水 (円/m <sup>3</sup> )	284.03	272.88	11.15	4.1	295.00
	処 理 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	253.76	238.27	15.49	6.5	250.19

付表 2

## 御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度		令和3年度	構成比	前年度対比 04/03	
		令和4年度	構成比				
下 水 道 事 業	営業 収益	使 用 料	139,935,784	99.96	138,426,800	99.2	1.1
		手 数 料	50,000	0.04	145,000	0.1	-65.5
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	950,880	0.7	皆減
		計	139,985,784	100.0	139,522,680	100.0	0.3
	営業 費用	汚水管渠管理費	29,862,116	4.9	11,493,916	1.8	159.8
		浄化センター管理費	170,908,838	27.7	146,990,894	23.4	16.3
		総 係 費	32,931,158	5.3	29,097,321	4.7	13.2
		減 価 償 却 費	383,288,686	62.1	440,401,696	70.1	-13.0
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-
		計	616,990,798	100.0	627,983,827	100.0	-1.8
	営 業 損 益		-477,005,014	-	-488,461,147	-	-2.3
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,853	0.0003	2,188	0.0004	-15.3
		他 会 計 補 助 金	233,605,000	43.2	222,930,000	39.9	4.8
		補 助 金	20,715,000	3.8	5,944,000	1.1	248.5
		長 期 前 受 金 戻 入	282,959,581	52.3	324,609,768	58.2	-12.8
		雑 収 益	3,705,811	0.7	4,733,212	0.8	-21.7
		計	540,987,245	100.0	558,219,168	100.0	-3.1
	営業 外 費 用	支 払 利 息	34,166,710	90.8	40,847,660	87.9	-16.4
		雑 支 出	3,465,217	9.2	5,625,326	12.1	-38.4
		計	37,631,927	100.0	46,472,986	100.0	-19.0
	営 業 外 損 益		503,355,318	-	511,746,182	-	-1.6

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
138,180,360	98.5
80,000	0.1
1,991,850	1.4
140,252,210	100.0
12,866,669	1.9
134,796,876	19.9
32,055,651	4.8
496,628,040	73.4
0	0.0
676,347,236	100.0
-536,095,026	-
1,945	0.0003
232,910,000	39.0
0	0.0
363,248,664	60.9
349,665	0.1
596,510,274	100.0
47,589,146	99.1
441,254	0.9
48,030,400	100.0
548,479,874	-

付表 2

## 御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比 04/03
		使 用 料	04/03					
農 業 集 落 排 水 事 業	営業 収益	使 用 料		67,603,840	100.0	67,972,160	100.0	-0.5
		その 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	-
		計		67,603,840	100.0	67,972,160	100.0	-0.5
	営業 費用	汚 水 管 渠 管 理 費		9,247,584	2.0	9,653,840	2.1	-4.2
		浄化センター管理費		125,185,903	26.7	115,652,459	24.9	8.2
		総 係 費		17,163,871	3.7	16,215,529	3.5	5.8
		減 価 償 却 費		316,784,129	67.6	322,729,183	69.5	-1.8
		その 他 営 業 費 用		0	0.0	0	0.0	-
		計		468,381,487	100.0	464,251,011	100.0	0.9
	営 業 損 益			-400,777,647	-	-396,278,851	-	1.1
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金		2,247	0.001	2,296	0.001	-2.1
		他 会 計 補 助 金		151,859,000	35.5	150,110,000	35.6	1.2
		補 助 金		8,809,000	2.1	0	0.0	皆増
		長 期 前 受 金 戻 入		261,689,894	61.2	266,581,895	63.2	-1.8
		雑 収 益		4,905,564	1.2	4,854,168	1.2	1.1
		計		427,265,705	100.0	421,548,359	100.0	1.4
	営業 外 費 用	支 払 利 息		16,956,215	100.0	19,953,166	100.0	-15.0
		雑 支 出		0	0.0	0	0.0	-
		計		16,956,215	100.0	19,953,166	100.0	-15.0
	営 業 外 損 益			410,309,490	-	401,595,193	-	2.2
	経 常 利 益			35,882,147	-	28,601,377	-	-
	経 常 損 失			-	-	-	-	-
	特 別 利 益			0	-	87,281	-	-
特 別 損 失			0	-	2,400	-	-	
当 年 度 純 利 益			35,882,147	-	28,686,258	-	-	
当 年 度 純 損 失			-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 欠 損 金			-	-	-	-	-	
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			-	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			35,882,147	-	28,686,258	-	-	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			-	-	-	-	-	

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
69,983,840	100.0
0	0.0
69,983,840	100.0
1,304,238	0.2
126,512,792	25.2
16,973,906	3.4
357,612,677	71.2
0	0.0
502,403,613	100.0
-432,419,773	-
2,425	0.001
166,480,000	35.7
0	0.0
295,451,272	63.3
4,834,946	1.0
466,768,643	100.0
23,172,489	100.0
0	0.0
23,172,489	100.0
443,596,154	-
23,561,229	-
-	-
0	-
92,559	-
23,468,670	-
-	-
-	-
-	-
-	-
23,468,670	-
-	-

付表 3

御前崎市下水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比
							04/03
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	313,642,306	1.9	313,642,306	1.8	0.0
		建 物	201,672,132	1.2	210,336,085	1.2	-4.1
		構 築 物	14,874,844,475	89.1	15,380,952,829	88.4	-3.3
		機 械 及 び 装 置	899,955,420	5.4	979,022,867	5.6	-8.1
		車 両 及 び 運 搬 具	86,756	0.001	281,957	0.002	-69.2
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,040,958	0.01	2,156,054	0.01	-5.3
		建 設 仮 勘 定	2,902,900	0.02	35,028,000	0.2	-91.7
		小 計	16,295,144,947	97.6	16,921,420,098	97.2	-3.7
固 定 資 産 合 計			16,295,144,947	97.6	16,921,420,098	97.2	-3.7
流 動 資 産	現 金 預 金		334,027,471	2.0	373,313,727	2.2	-10.5
	未 収 金		58,692,047	0.4	101,872,977	0.6	-42.4
流 動 資 産 合 計			392,719,518	2.4	475,186,704	2.8	-17.4
資 産 合 計			16,687,864,465	100.0	17,396,606,802	100.0	-4.1

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
313,642,306	1.8
219,638,257	1.2
15,895,530,169	87.9
1,173,594,921	6.5
477,158	0.003
39,586	0.0002
0	0.0
17,602,922,397	97.4
17,602,922,397	97.4
365,776,844	2.0
110,209,118	0.6
475,985,962	2.6
18,078,908,359	100.0



負債資本の部

科 目		年 度		構成比	年 度		前年度対比 04/03
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	
固定負債	企 業 債	2,009,442,279	12.0	2,326,565,423	13.4	-13.6	
	そ の 他 固 定 負 債	50,000	0.0003	50,000	0.0003	0.0	
固 定 負 債 合 計		2,009,492,279	12.0	2,326,615,423	13.4	-13.6	
流動負債	企 業 債	355,523,143	2.2	370,382,610	2.1	-4.0	
	未 払 金	121,356,195	0.7	108,794,593	0.6	11.5	
	賞 与 等 引 当 金	2,630,000	0.02	2,720,000	0.02	-3.3	
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	-	
流 動 負 債 合 計		479,509,338	2.9	481,897,203	2.7	-0.5	
繰延収益	長期前受金	国 補 助 金	5,401,220,059	32.4	5,645,375,308	32.4	-4.3
		県 補 助 金	964,638,894	5.8	1,008,638,659	5.8	-4.4
		受 益 者 負 担 金	416,989,837	2.5	426,560,237	2.5	-2.2
		他 会 計 補 助 金	5,844,149,874	35.0	6,000,856,438	34.5	-2.6
		受 贈 財 産 評 価 額	584,727	0.004	602,224	0.003	-2.9
		小 計	12,627,583,391	75.7	13,082,032,866	75.2	-3.5
負 債 合 計		15,116,585,008	90.6	15,890,545,492	91.3	-4.9	
資本金	借入資	資 本 金	1,135,656,179	6.8	1,106,320,179	6.4	2.7
		企 業 債	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
資 本 金 合 計		1,135,656,179	6.8	1,106,320,179	6.4	2.7	
剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金	156,095,676	0.9	156,095,676	0.9	0.0
		県 補 助 金	17,685,739	0.1	17,685,739	0.1	0.0
		他 会 計 繰 入 金	75,341,107	0.5	75,341,107	0.4	0.0
		小 計	249,122,522	1.5	249,122,522	1.4	0.0
剰余金	利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-
		利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-
		建 設 改 良 積 立 金	150,618,609	0.9	121,932,351	0.7	23.5
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,882,147	0.2	28,686,258	0.2	25.1
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-
		小 計	186,500,756	1.1	150,618,609	0.9	23.8
剰 余 金 合 計		435,623,278	2.6	399,741,131	2.3	9.0	
資 本 合 計		1,571,279,457	9.4	1,506,061,310	8.7	4.3	
負 債 資 本 合 計		16,687,864,465	100.0	17,396,606,802	100.0	-4.1	

下付表3-負債資産

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
2,648,748,033	14.7
50,000	0.0003
2,648,798,033	14.7
379,204,383	2.1
115,832,544	0.6
2,887,000	0.02
0	0.0
497,923,927	2.7
5,906,265,097	32.7
1,052,388,095	5.8
437,608,173	2.4
6,080,890,261	33.6
619,721	0.003
13,477,771,347	74.5
16,624,493,307	91.9
1,083,360,179	6.0
0	0.0
0	0.0
1,083,360,179	6.0
156,095,676	0.9
17,685,739	0.1
75,341,107	0.4
249,122,522	1.4
0	0.0
0	0.0
98,463,681	0.6
23,468,670	0.1
-	-
121,932,351	0.7
371,054,873	2.1
1,454,415,052	8.1
18,078,908,359	100.0

下水道事業經營分析表

(單位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率				
		R4年度	R3年度	R2年度		
固定資產 構成比率	固定資產 16,295,145	× 100	97.6	97.3	97.4	
	總資產 16,687,864					
固定負債 構成比率	固定負債 2,009,492	× 100	12.0	13.4	14.7	
	總資本 16,687,864					
自己資本 構成比率	自己資本 14,198,862	× 100	85.1	83.9	82.6	
	總資本 16,687,864					
固定比率	固定資產 16,295,145	× 100	114.8	116.0	117.9	
	自己資本 14,198,862					
固定長期 適合率	固定資產 16,295,145	× 100	100.5	100.0	100.1	
	自己資本 14,198,862 + 固定負債 2,009,492					
流動比率	流動資產 392,720	× 100	81.9	98.6	95.6	
	流動負債 479,509					
当座比率 (酸性試驗 比率)	現金預金 334,027 + (未収金 - 貸倒引当金) 58,692	× 100	81.9	98.6	95.6	
	流動負債 479,509					
現金預金 比率	現金預金 334,027	× 100	69.7	77.5	73.5	
	流動負債 479,509					
自己資本 回轉率	營業收益 207,590 - 受託工事収益 0	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2)	14,393,478	0.01	0.01	0.01

(注) 自己資本(14,198,862)=資本金(1,135,656)+剩餘金(435,623)+繰延収益(12,627,583)  
 總資本=負債資本合計

説明
<p>固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。</p>
<p>固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。</p>
<p>自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。</p>
<p>固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。</p>
<p>固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。</p>
<p>流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。</p>
<p>当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。</p>
<p>現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。</p>
<p>自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。</p>

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)		
			R4年度	R3年度	R1年度	
固定資産回轉率	營業收益	207,590 - 受託工事収益	0	0.01	0.01	0.01
	平均固定資産					
流動資産回轉率	營業收益	207,590 - 受託工事収益	0	0.48	0.43	0.49
	平均流動資産					
現金預金回轉率	当年度支出額		1,139,960	3.22	3.14	3.58
	平均現金預金		353,671			
未収金回轉率	營業收益	207,590 - 受託工事収益	0	5.28	5.29	4.46
	平均營業未収金					
減価償却率	当年度減価償却費		700,073	4.04	4.40	4.71
	有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費		17,311,763			
総収益対総費用比率	総 収 益		1,175,843	103.1	102.5	101.9
	総 費 用		1,139,960			
營業収益対營業費用比率	營業收益	207,590 - 受託工事収益	0	19.1	18.9	17.8
	營業費用					
利子負担率	支 払 利 息		51,123	2.2	2.3	2.3
	負債(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金)		2,364,965			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金		370,383	238.3	220.5	193.3
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入		155,424			
職員1人当たり營業収益	營業收益	207,590 - 受託工事収益	0	51,898	41,309	42,047
	損益勘定所属職員数					

説明
<p>固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。</p>
<p>流動資産の使用、利用度を表すものである。</p>
<p>1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
<p>未収金の回収度(回収率)を表すものである。</p>
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
<p>当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。</p>
<p>当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。</p>
<p>支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。</p>
<p>企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>

# 病院事業会計

# 御前崎市病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院53,057人、外来72,535人、合計125,592人である。入院は前年度に比べ4,051人(7.1%)減少し、外来は前年度に比べ1,427人(2.0%)増加している。入院は、リハビリテーション科、整形外科、療養病棟、外科でそれぞれ前年度比2,024人(10.5%)、548人(13.7%)、479人(2.9%)、405人(12.1%)、患者数が減少している。

外来は、整形外科で前年度比388人(3.4%)、減少したが、小児科、内科、皮膚科でそれぞれ前年度比1,184人(25.4%)、707人(2.9%)、337人(8.0%)、患者数が増加している。

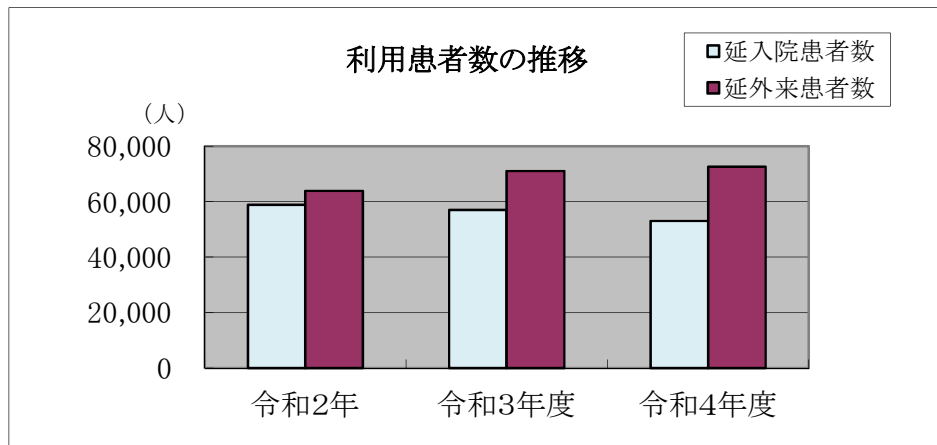
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は11.1人(7.1%)減少し、外来患者数は4.7人(1.6%)増加した。

### 入院

(単位:人、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	13,529	37.1	13,772	37.7	-243	-1.8
小児科	0	0.0	25	0.1	-25	皆減
外科	2,933	8.0	3,338	9.1	-405	-12.1
整形外科	3,466	9.5	4,014	11.0	-548	-13.7
脳神経外科	16	0.04	295	0.8	-279	-94.6
泌尿器科	12	0.03	20	0.1	-8	-40.0
皮膚科	58	0.2	93	0.3	-35	-37.6
リハビリテーション科	17,191	47.1	19,215	52.6	-2,024	-10.5
麻酔科	4	0.01	9	0.02	-5	-55.6
療養病棟	15,848	43.4	16,327	44.7	-479	-2.9
計	53,057	145.3	57,108	156.4	-4,051	-7.1
病床利用率	73.0	-	78.6	-	-5.6	-

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$





外 来

(単位:人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	25,322	104.2	24,615	101.7	707	2.9
リウマチ科	7,488	30.8	7,737	32.0	-249	-3.2
小 児 科	5,852	24.1	4,668	19.3	1,184	25.4
外 科	3,683	15.2	3,980	16.4	-297	-7.5
整 形 外 科	11,128	45.8	11,516	47.6	-388	-3.4
形 成 外 科	1,106	4.6	1,138	4.7	-32	-2.8
脳 神 経 外 科	2,226	9.2	2,208	9.1	18	0.8
産 婦 人 科	582	2.4	591	2.4	-9	-1.5
眼 科	3,208	13.2	2,900	12.0	308	10.6
耳 鼻 咽 喉 科	2,178	9.0	2,094	8.7	84	4.0
泌 尿 器 科	765	3.1	701	2.9	64	9.1
皮 膚 科	4,535	18.7	4,198	17.3	337	8.0
リハビリテーション科	3,623	14.9	3,860	16.0	-237	-6.1
麻 酔 科	839	3.5	902	3.7	-63	-7.0
計	72,535	298.5	71,108	293.8	1,427	2.0

診療日数243日

介護サービス利用者は7,282人、前年度に比べ618人(7.8%)減少した。  
 老人保健施設利用者は、入所15,395人、居宅7,474人、合計22,869人で前年度に比べ1,189人(4.9%)の減少となった。これは一般入所が前年度に比べ1,282人(8.0%)、短期入所が前年度に比べ124人(15.5%)減少したためである。  
 病床利用率も84.4%となり、前年度に比べ7.7ポイント減少した。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	6,341	528.4/月	6,922	576.8/月	-581	-8.4
居 宅 介 護 支 援	941	78.4/月	978	81.5/月	-37	-3.8
計	7,282	—	7,900	—	-618	-7.8

## 老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入	一般入所	14,719	40.3	16,001	43.8	-1,282	-8.0
	短期入所	676	1.9	800	2.2	-124	-15.5
	計	15,395	42.2	16,801	46.0	-1,406	-8.4
所	病床利用率	84.4	—	92.1	—	-7.7	—
	(注)病床数50床						
居宅	通所リハビリ	7,474	30.8	7,257	30.0	217	3.0
	(注)日数 243日(令和3年度は242日)						
合計		22,869	—	24,058	—	-1,189	-4.9

## 健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	令和4年度		令和3年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	1,007		971		36	3.7
1	泊ドック	0		2		-2	皆減
	脳ドック	22		69		-47	-68.1
	企業健診	1,593		1,586		7	0.4
	乳がん健診	701		861		-160	-18.6
	子宮がん健診	566		733		-167	-22.8
	その他女性健診	0		0		—	—
計		3,889		4,222		-333	-7.9

## 家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人、%)

区	分	令和4年度		令和3年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	20,088	81.0	17,182	69.8	2,906	16.9
	訪問リハビリ	3,966	16.0	4,149	16.9	-183	-4.4
	在宅診療	1,097	4.4	1,084	4.4	13	1.2
計		25,151	101.4	22,415	91.1	2,736	12.2

## (2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
令和4年度	21	88	131	52	33	325	
令和3年度	18	87	130	56	34	325	
令和2年度	21	84	130	56	35	326	

## (3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額400万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品 名	支払額	設置場所	購入先
生化学自動分析装置購入	37,950	臨床検査科	中北薬品(株)
臨床検査システム購入	24,530	臨床検査科	中北薬品(株)
全自動錠剤分包機購入	16,500	薬剤科	(株)ミック
病院情報系システム端末購入	13,570	管理課	NEC静岡ビジネス(株)
病院情報系システム端末ソフトウェアライセンス購入	11,401	院内	NEC静岡ビジネス(株)
汎用超音波診断装置	9,790	臨床検査科	(株)ミック
臨床検査システム購入に伴う設定等業務委託	8,624	臨床検査科	(株)エイアンドティー
自動遺伝子解析装置購入	5,379	臨床検査科	中北薬品(株)
採血管準備装置購入	4,950	臨床検査科	中北薬品(株)
眼科用ヤグレーザー手術装置購入	4,840	眼科	(株)リイツメディカル

イ 改良工事の状況(金額1,700万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工 事 名	支払額	工期	請負業者
市立御前崎総合病院非常用発電設備パワーモジュール等更新工事	71,390	R4.7.8~R4.11.9	ヤンマーエネルギーシステム(株)
エネルギーセンター棟屋上空冷チラー更新工事	20,900	R4.10.26~R5.2.24	日本空調サービス(株)
エアシューター設備更新工事	17,600	R4.7.1~R5.1.31	(株)日本シューター

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件 名	支払額	実施日(工期)	請負業者
空冷チリングユニット修繕工事	12,100	R4.6.27~R5.1.27	日本空調サービス(株)
エアコン更新工事(内視鏡診察室)	1,300	R4.4.29~R4.5.22	(株)東洋空調設備
エレベーター3号機乗場ドアパネル交換	1,299	R4.6.1~R4.10.31	東芝エレベーター(株)
設備機械室給湯ポンプ更新工事(センター)	1,287	R4.4.19~R4.5.21	日本空調サービス(株)
消防設備点検時指摘事項修繕	1,230	R4.12.21~R5.2.28	セルコ(株)
エネルギーセンター給気ファン修繕	1,210	R4.8.15~R4.9.30	日本空調サービス(株)
屋外制気口腐食に伴う更新工事(全5か所)	1,078	R4.7.1~R4.8.31	日本空調サービス(株)
東館北側駐車場拡張工事に伴う外灯設備工事	1,065	R4.5.16~R4.6.10	株式会社 阿形電気
病院北側砂利駐車場法面補修保護工事	1,045	R5.3.2~R5.3.24	(株)増田組
上部消化管汎用ビデオスコープ修理	1,015	R4.9.8~R4.9.30	協和医科器械(株)

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	5,483,081	5,334,952	97.3	-164,097	-3.0
	1 医業収益	3,902,000	3,599,584	92.2	-201,317	-5.3
	2 介護事業収益	82,170	80,078	97.5	-5,171	-6.1
	3 医業外収益	820,751	974,960	118.8	55,489	6.0
	4 附帯事業収益	401,410	357,028	88.9	-14,010	-3.8
	5 家庭医療事業収益	276,740	318,279	115.0	9,681	3.1
	6 特別利益	10	5,023	50,230.0	-8,769	-63.6
支出	1 病院事業費用	6,056,350	5,628,644	92.9	89,229	1.6
	1 医業費用	5,045,583	4,708,925	93.3	85,358	1.8
	2 介護事業費用	89,863	86,902	96.7	5,757	7.1
	3 医業外費用	98,230	76,542	77.9	-9,888	-11.4
	4 附帯事業費用	473,250	414,954	87.7	-18,518	-4.3
	5 家庭医療事業費用	324,324	317,128	97.8	31,835	11.2
	6 特別損失	25,000	24,193	96.8	-5,315	-18.0
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,483,081千円に対して決算額5,334,952千円であり、執行率は97.3%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,902,000千円に対して決算額3,599,584千円であり、執行率は92.2%、介護事業収益は、予算額82,170千円に対して決算額80,078千円であり、執行率は97.5%、医業外収益は、予算額820,751千円に対して決算額974,960千円であり、執行率は118.8%、附帯事業収益は、予算額401,410千円に対して決算額357,028千円であり、執行率は88.9%、家庭医療事業収益は、予算額276,740千円に対して決算額318,279千円あり、執行率は115.0%である。

病院事業費用は、予算額6,056,350千円に対して決算額5,628,644千円であり、執行率は92.9%となっている。

このうち医業費用は、予算額5,045,583千円に対して決算額4,708,925千円であり、執行率は93.3%、介護事業費用は、予算額89,863千円に対して決算額86,902千円であり、執行率は96.7%、医業外費用は、予算額98,230千円に対して決算額76,542千円であり、執行率77.9%、附帯事業費用は、予算額473,250千円に対して決算額414,954千円であり、執行率は87.7%、家庭医療事業費用は、予算額324,324千円に対して決算額317,128千円であり、執行率は97.8%である。

## (2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	260,200	182,379	70.1	-471,391	-72.1
	1 企業債	240,000	157,000	65.4	-395,600	-71.6
	2 出資金	20,000	20,000	100.0	-6,920	-25.7
	3 国庫補助金	100	0	-	0	0.0
	4 県費補助金	100	5,379	5379.0	-68,871	-92.8
支出	1 資本的支出	435,830	372,031	85.4	-583,735	-61.1
	1 建設改良費	353,300	289,509	81.9	-593,136	-67.2
	2 企業債償還金	82,530	82,522	100.0	9,401	12.9

資本的収入は、予算額260,200千円に対して決算額182,379千円であり、執行率70.1%となっている。

このうち企業債は、予算額240,000千円に対して決算額157,000千円であり、執行率は65.4%、出資金は、予算額20,000千円に対して決算額20,000千円であり、執行率は100.0%、県費補助金は、予算額100千円に対して決算額5,379千円であり、執行率は5379.0%である。

資本的支出は、予算額435,830千円に対して決算額372,031千円であり、執行率85.4%となっている。

このうち建設改良費は、予算額353,300千円に対して決算額289,509千円であり、執行率は81.9%、企業債償還金は、予算額82,530千円に対して決算額82,522千円であり、執行率は100.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額189,652千円は、過年度分損益勘定留保資金188,218千円及び当年度消費税資本的収支調整額1,434千円で補填している。

### 3 経営の成績(損益計算書)

#### (1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
					04/03	03/02	
経常 収支	収益	医業収益	3,580,683	3,777,463	3,717,604	-5.2	1.6
		介護事業収益	79,990	85,155	80,912	-6.1	5.2
		医業外収益	974,577	919,088	973,960	6.0	-5.6
		附帯事業収益	356,320	370,294	399,189	-3.8	-7.2
		家庭医療事業収益	316,322	307,043	279,530	3.0	9.8
		計(A)	5,307,892	5,459,043	5,451,195	-2.8	0.1
	費用	医業費用	4,548,249	4,461,525	4,568,114	1.9	-2.3
		介護事業費用	85,934	80,294	82,200	7.0	-2.3
		医業外費用	231,870	242,245	239,870	-4.3	1.0
		附帯事業費用	405,606	424,475	442,895	-4.4	-4.2
		家庭医療事業費用	311,913	280,623	260,322	11.2	7.8
計(B)		5,583,572	5,489,162	5,593,401	1.7	-1.9	
経常損益(C) (A)-(B)		-275,680	-30,119	-142,206	815.3	-78.8	
特別 収支	特別利益(D)	5,023	13,762	98,922	-	-	
	特別損失(E)	24,159	28,446	173,707	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		-294,816	-44,803	-216,991	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		57,010	101,813	318,804	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	0	0	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		-	57,010	101,813	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		237,806	-	-	-	-	

経常収支は、収益が5,307,892千円、費用が5,583,572千円となり、275,680千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,580,683千円で前年度に比べ196,780千円(5.2%)減少している。これは、入院収益125,540千円、外来収益41,815千円の減少が主な要因である。

介護事業収益は、決算額79,990千円で前年度に比べ5,165千円(6.1%)減少している。これは、居宅介護収益4,445千円の減少が主な要因である。

医業外収益は、決算額974,577千円で前年度に比べ55,489千円(6.0%)増加している。

附帯事業収益は、決算額356,320千円で前年度に比べ13,974千円(3.8%)減少している。

家庭医療事業収益は、決算額が316,322千円で前年度に比べ9,279千円(3.0%)増加となった。

医業費用は、決算額4,548,249千円で前年度に比べ86,724千円(1.9%)増加している。これは、前年度に比べ経費や減価償却費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額85,934千円で前年度に比べ5,640千円(7.0%)増加している。

医業外費用は、決算額231,870千円で前年度に比べ10,375千円(4.3%)減少している。

附帯事業費用は、決算額405,606千円で前年度に比べ18,869千円(4.4%)減少している。

家庭医療事業費用は、決算額が311,913千円で前年度に比べ31,290千円(11.2%)増加となった。

特別損失は、決算額24,159千円で前年度に比べ4,287千円増加している。  
 経常損益が275,680千円の赤字となり、当年度欠損金は237,806千円で、  
 前年度に比べ294,816千円利益が減少した。

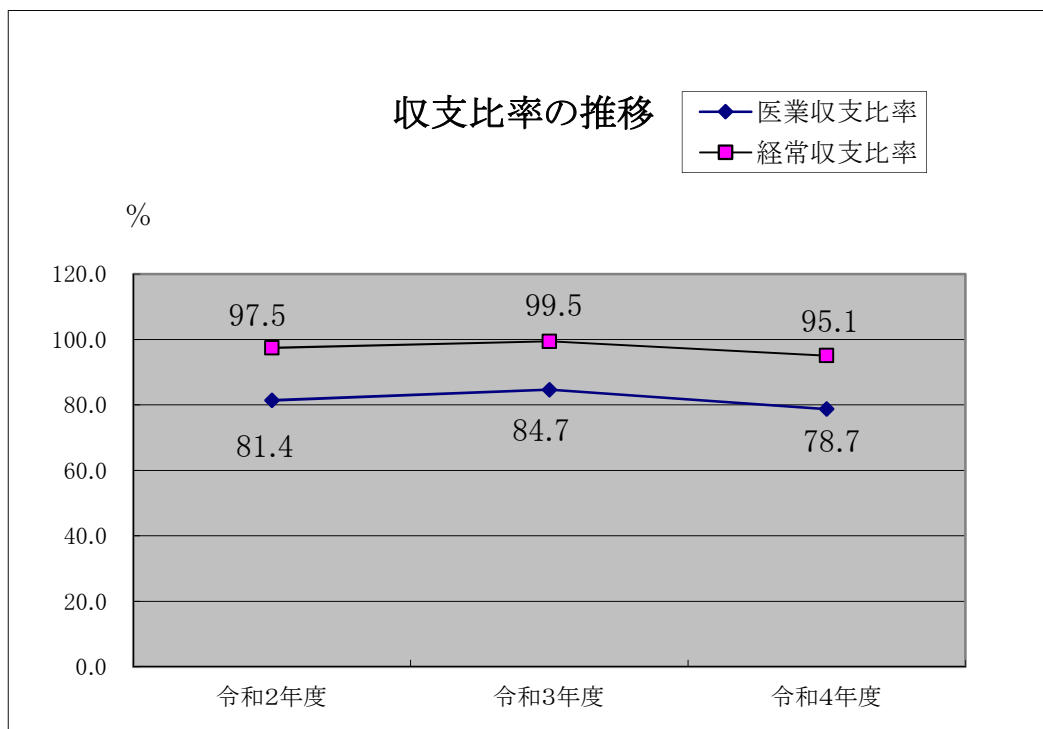
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
医業収支比率	78.7	84.7	81.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	95.1	99.5	97.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は6.0ポイント減少し、経常収支比率は4.4ポイント減少した。



#### 4 財政状態(貸借対照表)

##### 資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和4年度		令和3年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006	6.7	480,006	6.4
		建 物	3,439,301	48.1	3,583,691	47.9
		構 築 物	29,104	0.4	28,360	0.4
		器 械 備 品	882,792	12.4	950,490	12.7
		車 両	2,906	0.04	3,879	0.1
		リ ー ス 資 産	16,102	0.2	18,930	0.2
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		計	4,850,211	67.8	5,065,356	67.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	232,548	3.3	244,512	3.3	
	計	232,548	3.3	244,512	3.3	
小 計	5,082,759	71.1	5,309,868	71.0		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,336,343	18.7	1,383,898	18.5	
	未 収 金	648,344	9.1	679,876	9.1	
	貯 蔵 品	76,456	1.1	101,547	1.4	
	そ の 他 流 動 資 産	1,255	0.02	13	0.0002	
	小 計	2,062,398	28.9	2,165,334	29.0	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		7,145,157	100.0	7,475,202	100.0	

##### (1) 資産

資産の総額は、7,145,157千円で前年度に比べ330,045千円(4.4%)減少している。

##### ア 固定資産

固定資産は、5,082,759千円で前年度に比べ227,109千円(4.3%)減少している。

主なものを科目別に見ると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ144,390千円(4.0%)、器械備品は、前年度に比べ67,698千円(7.1%)減少している。

改良工事について、非常用発電設備パワーモジュール等更新工事やエネルギーセンター棟屋上空冷チラー更新工事などを施工している。

器械備品は、生化学自動分析装置購入や臨床検査システムなどの購入を行った。

車両は、前年度に比べ973千円(25.1%)減少している。

##### イ 流動資産

流動資産は、2,062,398千円で前年度に比べ102,936千円(4.8%)減少している。これは、現金・預金47,555千円(3.4%)、貯蔵品25,091千円(24.7%)減少したことによるものである。



負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	1,042,463	14.6	983,735	13.2
	リ ー ス 債 務	18,741	0.2	20,823	0.3
	引 当 金	94,274	1.3	84,971	1.1
	小 計	1,155,478	16.1	1,089,529	14.6
流動負債	企 業 債	98,279	1.4	82,530	1.1
	未 払 金	246,768	3.4	271,416	3.6
	引 当 金	177,500	2.5	188,100	2.5
	預 り 金	22,028	0.3	22,859	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	3,584	0.1	1,479	0.02
	小 計	548,159	7.7	566,384	7.5
繰延収益	長 期 前 受 金	4,901,460	68.6	4,896,080	65.5
	長期前受金収益化累計額	-3,652,814	-51.1	-3,544,481	-47.4
	小 計	1,248,646	17.5	1,351,599	18.1
負 債 合 計		2,952,283	41.3	3,007,512	40.2
資本金	自 己 資 本 金	4,430,680	62.0	4,410,680	59.0
	小 計	4,430,680	62.0	4,410,680	59.0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	0	0.0	57,010	0.8
	欠 損 金	237,806	-3.3	0	0.0
	小 計	-237,806	-3.3	57,010	0.8
資 本 合 計		4,192,874	58.7	4,467,690	59.8
負 債 資 本 合 計		7,145,157	100.0	7,475,202	100.0

(2) 負債

負債の総額は2,952,283千円で、前年度に比べ55,229千円(1.8%)減少している。

これは、未払金24,648千円(9.1%)減少したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は4,192,874千円で、前年度に比べ274,816千円(6.2%)減少している。

資本金は4,430,680千円で、前年度に比べ20,000千円(0.5%)増加している。

欠損金は237,806千円で、前年度に比べ剰余金が294,816千円(517.1%)減少している。

## 5 意見(まとめ)

令和4年度の業務実績を見ますと、入院延患者数は 53,057 人で、前年度と比較して 4,051 人(7.1%)の減となりました。外来延患者数は 72,535 人で、前年度と比較して 1,427 人(2.0%)の増となりました。入院については、リハビリテーション科、整形外科、療養病棟、外科でそれぞれ前年度と比較して 2,024 人(10.5%)、548 人(13.7%)、479 人(2.9%)、405 人(12.1%)と患者数が減少したことが主な要因であります。外来については、整形外科が前年度と比較して 388 人(3.4%)の減となったものの、小児科が 1,184 人(25.4%)、内科が 707 人(2.9%)、皮膚科が 337 人(8.0%)と患者数が増加したことが主な要因であります。

介護サービスの延利用者数は 7,282 人で、前年度と比較して 618 人(7.8%)の減となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者数は 15,395 人で、前年度と比較して 1,406 人(8.4%)の減となりました。通所サービスの延利用者数は 7,474 人で、前年度と比較して 217 人(3.0%)の増となりました。

家庭医療センターしろわクリニックの外来延患者数は 20,088 人で、前年度と比較して 2,906 人(16.9%)の増となりました。訪問リハビリの延訪問回数は 3,966 回で、前年度と比較して 183 回(4.4%)の減となりました。在宅診療の延患者数は 1,097 人で、前年度と比較して 13 人(1.2%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は 5,312,915 千円で、前年度と比較して 159,890 千円(2.9%)の減となりました。内訳は、医業収益が 3,580,683 千円で、前年度と比較して 196,780 千円(5.2%)の減、介護事業収益が 79,990 千円で 5,165 千円(6.1%)の減、医業外収益が 974,577 千円で 55,489 千円(6.0%)の増、附帯事業収益が 356,320 千円で 13,974 千円(3.8%)の減、家庭医療事業収益が 316,322 千円で 9,279 千円(3.0%)の増となりました。

一方、病院事業費用は 5,607,731 千円で、前年度と比較して 90,123 千円(1.6%)の増となりました。内訳は、医業費用が 4,548,249 千円で、前年度と比較して 86,724 千円(1.9%)の増、介護事業費用が 85,934 千円で 5,640 千円(7.0%)の増、医業外費用が 231,870 千円で 10,375 千円(4.3%)の減、附帯事業費用は 405,606 千円で 18,869 千円(4.4%)の減、家庭医療事業費用は 311,913 千円で 31,290 千円(11.2%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、294,816 千円の純損失となり、前年度の純損失 44,803 千円と比較して 250,013 千円の減収となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 182,379 千円で、前年度と比較して 471,391 千円(72.1%)減少し、資本的支出は 372,031 千円で、生化学自動分析装置や臨床検査システムなどの購入、非常用発電設備パワーモジュール等更新工事やエ

エネルギーセンター棟屋上空冷チラー更新工事などを実施し、前年度と比較して583,735千円(61.1%)減少しました。

総括としまして、入院については、前年度と比較して患者一人当たりの収益は580円(1.5%)増加となりましたが、延患者数が減少し、減収となりました。

外来については、前年度と比較して延患者数は増加しましたが、患者一人当たりの収益は914円(5.3%)減少し、減収となりました。

病院事業全体では、繰入金を除く収益は、前年度と比較して2.6ポイント悪化し、給与費の増加なども影響し、実質収支も18.8ポイント悪化しました。

新型コロナウイルス関連補助金を除く負担金や補助金などの繰入金は1,008,036千円で、前年度と比較して43,536千円(4.1%)減少しましたが、収益に占める割合が19%であり、依然として補助金や他会計負担金に依存する厳しい経営状況が続いています。

不用額の合計は427,706千円で、前年度と比較して163,539千円円の減となっており、予算現額に対する比率は7.1%であります。増額補正や流用をしたにもかかわらず多額の不用額を生じていますので、よりの確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行に努めてください。

過年度未収金について、前年度と比較して1,300千円(5.5%)の増加となりました。医業未収金の解消は、患者の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、新たな未収金の発生防止と早期回収に努めてください。

今後も良質な医療を継続的に提供するためには、経営の健全化が不可欠であり、公立病院としての役割や機能を明確化・最適化し、病院間の連携を強化することで、持続可能な地域医療提供体制を確保し、地域の実情を踏まえながら、経営強化に取り組んでください。

付表 1

## 病院事業業務実績表

項 目		単位	令和4年度 A	令和3年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	令和2年度 C			
医業	病 床 数		(床)	199	199	-	-	199		
	患者数	入院	年延患者数	(人)	53,057	57,108	-4,051	-7.1	58,886	
			一日平均患者数	(人)	145.3	156.4	-11.1	-7.1	161.3	
	患者数	外来	年延患者数	(人)	72,535	71,108	1,427	2.0	63,860	
			一日平均患者数	(人)	298.5	293.8	4.7	1.6	262.8	
	病 床 利 用 率		(%)	73.0	78.6	-5.6	-	81.1		
介護事業	介護サービス	訪問看護 居宅介護	年延利用者数	(人)	6,341	6,922	-581	-8.4	6,677	
			月平均利用者数	(人)	528.4	576.8	-48.4	-8.4	556.4	
	介護サービス	居宅介護	年延利用者数	(人)	941	978	-37	-3.8	928	
			月平均利用者数	(人)	78.4	81.5	-3.1	-3.8	77.3	
附帯事業 (老人保健施設)	病 床 数		(床)	50	50	-	-	50		
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	14,719	16,001	-1,282	-8.0	15,825	
			一日平均入所者数	(人)	40.3	43.8	-3.5	-8.0	43.4	
		短期	年延入所者数	(人)	676	800	-124	-15.5	840	
			一日平均入所者数	(人)	1.9	2.2	-0.3	-13.6	2.3	
	病 床 利 用 率		(%)	84.4	92.1	-7.7	-	91.3		
	居宅サービス	通所リハビリ		年延利用者数	(人)	7,474	7,257	217	3.0	7,116
				一日平均利用者数	(人)	30.8	30.0	0.8	2.7	29.2
訪問リハビリ		年延利用者数	(人)	-	-	-	-	-		
家庭医療事業	患者数	外来	年延患者数	(人)	20,088	17,182	2,906	16.9	15,080	
			一日平均患者数	(人)	81.0	69.8	11.2	16.0	61.1	
		訪問リハ	年延訪問回数	(回)	3,966	4,149	-183	-4.4	4,191	
			一日平均回数	(回)	16.0	16.9	-0.9	-5.3	17.0	
		在宅診療	年延患者数	(人)	1,097	1,084	13	1.2	778	
			一日平均患者数	(人)	4.4	4.4	0.0	0.0	3.1	
(年度末 現在数)	医 師		(人)	21	18	3	16.7	21		
	医 療 技 術 員		(人)	88	87	1	1.1	84		
	看 護 師 等		(人)	183	186	-3	-1.6	186		
	事 務 員		(人)	33	34	-1	-2.9	35		
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0		
	計		(人)	325	325	0	0.0	326		
患者一人 一日当たり 診療収益	入 院		(円)	39,158	38,578	580	1.5	37,953		
	外 来		(円)	16,236	17,150	-914	-5.3	17,952		
	計		(円)	25,919	26,694	-775	-2.9	27,547		

付表 2

## 比較損益計算書

区分		令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	2,077,586,187	58.0	2,203,126,071	58.3	-5.7
	外来収益	1,177,693,599	32.9	1,219,509,010	32.3	-3.4
	他会計負担金	142,000,000	4.0	126,600,000	3.4	12.2
	その他医業収益	183,402,924	5.1	228,227,793	6.0	-19.6
	計	3,580,682,710	100.0	3,777,462,874	100.0	-5.2
医業費用	給与費	2,522,471,994	55.4	2,506,219,931	56.2	0.6
	材料費	722,984,894	15.9	735,643,648	16.5	-1.7
	経費	889,865,501	19.6	850,293,789	19.1	4.7
	減価償却費	390,169,520	8.6	354,100,014	7.9	10.2
	資産減耗費	9,026,115	0.2	3,818,379	0.1	136.4
	研究研修費	13,730,655	0.3	11,448,969	0.2	19.9
	計	4,548,248,679	100.0	4,461,524,730	100.0	1.9
( 医業損益 )		-967,565,969	-	-684,061,856	-	41.4
介護事業収益	居宅介護収益	65,853,014	82.3	70,297,861	82.6	-6.3
	居宅介護支援収益	11,362,290	14.2	11,929,790	14.0	-4.8
	その他介護収益	1,574,551	2.0	1,347,857	1.6	16.8
	負担金及び補助金	1,200,000	1.5	1,579,000	1.8	-24.0
	計	79,989,855	100.0	85,154,508	100.0	-6.1
介護事業費用	給与費	70,974,924	82.6	67,942,079	84.6	4.5
	材料費	336,681	0.4	220,456	0.3	52.7
	経費	9,485,487	11.0	8,781,558	10.9	8.0
	減価償却費	4,908,453	5.7	3,295,004	4.1	49.0
	資産減耗費	0	0.0	6,737	0.01	皆減
	研究研修費	228,500	0.3	49,068	0.1	365.7
	計	85,934,045	100.0	80,294,902	100.0	7.0
( 介護事業損益 )		-5,944,190	-	4,859,606	-	-222.3

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	令和2年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-125,539,884	2,234,890,609	-1.4	-31,764,538
-41,815,411	1,146,426,367	6.4	73,082,643
15,400,000	122,300,000	3.5	4,300,000
-44,824,869	213,987,284	6.7	14,240,509
-196,780,164	3,717,604,260	1.6	59,858,614
16,252,063	2,563,594,162	-2.2	-57,374,231
-12,658,754	781,069,343	-5.8	-45,425,695
39,571,712	812,489,316	4.7	37,804,473
36,069,506	394,341,990	-10.2	-40,241,976
5,207,736	3,389,822	12.6	428,557
2,281,686	13,229,691	-13.5	-1,780,722
86,723,949	4,568,114,324	-2.3	-106,589,594
-283,504,113	-850,510,064	-19.6	166,448,208
-4,444,847	67,663,726	3.9	2,634,135
-567,500	10,637,001	12.2	1,292,789
226,694	862,523	56.3	485,334
-379,000	1,749,000	-9.7	-170,000
-5,164,653	80,912,250	5.2	4,242,258
3,032,845	69,627,610	-2.4	-1,685,531
116,225	475,028	-53.6	-254,572
703,929	8,355,992	5.1	425,566
1,613,449	3,698,254	-10.9	-403,250
-6,737	2,745	145.4	3,992
179,432	39,938	22.9	9,130
5,639,143	82,199,567	-2.3	-1,904,665
-10,803,796	-1,287,317	-477.5	6,146,923

区分		令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	81,087	0.01	123,672	0.01	-34.4
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-
	補助金	691,944,800	71.0	588,983,048	64.1	17.5
	他会計負担金	159,990,000	16.4	205,800,000	22.4	-22.3
	長期前受金戻入	108,332,562	11.1	108,856,662	11.8	-0.5
	その他医業外収益	14,228,609	1.5	15,324,803	1.7	-7.2
	計	974,577,058	100.0	919,088,185	100.0	6.0
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,082,068	1.3	2,116,654	0.9	45.6
	医師・看護師助成金	16,200,000	7.0	29,450,000	12.1	-45.0
	長期前払消費税償却	36,570,775	15.8	32,679,952	13.5	11.9
	雑損失	176,016,865	75.9	177,998,624	73.5	-1.1
	計	231,869,708	100.0	242,245,230	100.0	-4.3
(医業外損益)		742,707,350	-	676,842,955	-	9.7
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	231,084,241	64.9	240,564,327	65.0	-3.9
	その他老人保健施設収益	52,456,649	14.7	57,229,449	15.4	-8.3
	負担金及び補助金	72,779,760	20.4	72,500,700	19.6	0.4
	計	356,320,650	100.0	370,294,476	100.0	-3.8
附帯事業費用	給与費	274,128,080	67.6	294,130,031	69.3	-6.8
	材料費	5,134,149	1.3	16,978,307	4.0	-69.8
	経費	86,522,000	21.3	71,183,200	16.7	21.5
	減価償却費	39,546,057	9.7	41,913,067	9.9	-5.6
	資産減耗費	149	0.00004	212	0.00005	-29.7
	研究研修費	275,607	0.1	270,331	0.1	2.0
	計	405,606,042	100.0	424,475,148	100.0	-4.4
(附帯事業損益)		-49,285,392	-	-54,180,672	-	-9.0

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	令和2年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-42,585	150,115	-17.6	-26,443
0	0	-	0
102,961,752	574,959,000	2.4	14,024,048
-45,810,000	261,650,000	-21.3	-55,850,000
-524,100	122,616,615	-11.2	-13,759,953
-1,096,194	14,583,819	5.1	740,984
55,488,873	973,959,549	-5.6	-54,871,364
965,414	2,107,622	0.4	9,032
-13,250,000	27,950,000	5.4	1,500,000
3,890,823	32,547,874	0.4	132,078
-1,981,759	177,264,169	0.4	734,455
-10,375,522	239,869,665	1.0	2,375,565
65,864,395	734,089,884	-7.8	-57,246,929
-9,480,086	248,478,068	-3.2	-7,913,741
-4,772,800	56,143,002	1.9	1,086,447
279,060	94,567,700	-23.3	-22,067,000
-13,973,826	399,188,770	-7.2	-28,894,294
-20,001,951	312,718,555	-5.9	-18,588,524
-11,844,158	17,061,646	-0.5	-83,339
15,338,800	69,927,883	1.8	1,255,317
-2,367,010	43,139,626	-2.8	-1,226,559
-63	52	307.7	160
5,276	47,627	467.6	222,704
-18,869,106	442,895,389	-4.2	-18,420,241
4,895,280	-43,706,619	24.0	-10,474,053



区分		令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	前年度対比 A/B
家庭医療事業収益	家庭医療診療収益	116,940,383	37.0	86,003,142	28.0	36.0
	在宅医療収益	49,729,917	15.7	51,325,654	16.7	-3.1
	その他家庭医療収益	37,355,969	11.8	27,563,774	9.0	35.5
	家庭医療外収益	666,622	0.2	450,854	0.1	47.9
	負担金及び補助金	111,629,000	35.3	141,700,000	46.2	-21.2
	計	316,321,891	100.0	307,043,424	100.0	3.0
家庭医療事業費用	給与費	205,838,030	66.0	178,226,539	63.5	15.5
	材料費	14,901,928	4.8	13,057,532	4.6	14.1
	経費	56,199,737	18.0	54,654,092	19.5	2.8
	減価償却費	34,190,447	11.0	34,509,197	12.3	-0.9
	資産減耗費	74,000	0.02	0	0.0	皆増
	研究研修費	708,550	0.2	175,339	0.1	304.1
	計	311,912,692	100.0	280,622,699	100.0	11.2
(家庭医療事業損益)		4,409,199	-	26,420,725	-	-83.3
経常損益		-275,679,002	-	-30,119,242	-	815.3
特別利益		5,022,862	-	13,762,102	-	-63.5
特別損失		24,159,455	-	28,446,156	-	-15.1
当年度純損益		-294,815,595	-	-44,803,296	-	558.0
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)		57,009,951	-	101,813,247	-	-44.0
その他未処分利益剰余金 変動額		-	-	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金(欠損金)		-237,805,644	-	57,009,951	-	-517.1

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	令和2年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
30,937,241	70,647,487	21.7	15,355,655
-1,595,737	36,725,424	39.8	14,600,230
9,792,195	24,937,761	10.5	2,626,013
215,768	819,005	-45.0	-368,151
-30,071,000	146,400,000	-3.2	-4,700,000
9,278,467	279,529,677	9.8	27,513,747
27,611,491	161,405,382	10.4	16,821,157
1,844,396	12,653,943	3.2	403,589
1,545,645	51,664,412	5.8	2,989,680
-318,750	34,270,697	0.7	238,500
74,000	0	-	0
533,211	327,855	-46.5	-152,516
31,289,993	260,322,289	7.8	20,300,410
-22,011,526	19,207,388	37.6	7,213,337
-245,559,760	-142,206,728	-78.8	112,087,486
-8,739,240	98,922,077	-86.1	-85,159,975
-4,286,701	173,706,634	-83.6	-145,260,478
-250,012,299	-216,991,285	-79.4	172,187,989
-44,803,296	318,804,532	-68.1	-216,991,285
-	-	-	-
-294,815,595	101,813,247	-44.0	-44,803,296

付表 3

## 御前崎市病院事業比較貸借対照表

## 資産の部

科 目		年 度		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
								04/03	
固 定 資 産	有形固定資産	土 地		480,006,407	6.7	480,006,407	6.4	0.0	
		建 物		3,439,301,295	48.1	3,583,690,660	47.9	-4.0	
		構 築 物		29,104,573	0.4	28,359,765	0.4	2.6	
		器 械 備 品		882,792,060	12.4	950,490,228	12.7	-7.1	
		車 両		2,905,640	0.04	3,879,558	0.1	-25.1	
		リ ー ス 資 産		16,101,858	0.2	18,930,000	0.2	-14.9	
		建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	-	
		小 計		4,850,211,833	67.8	5,065,356,618	67.7	-4.2	
	のそ 資の 産他	投資	長期前払消費税		232,547,537	3.3	244,511,627	3.3	-4.9
		小 計		232,547,537	3.3	244,511,627	3.3	-4.9	
固 定 資 産 合 計			5,082,759,370	71.1	5,309,868,245	71.0	-4.3		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,336,342,759	18.7	1,383,897,903	18.5	-3.4		
	未 収 金		648,344,003	9.1	679,875,784	9.1	-4.6		
	貯 蔵 品		76,455,607	1.1	101,547,294	1.4	-24.7		
	そ の 他 流 動 資 産		1,255,588	0.02	12,798	0.0002	9,710.8		
流 動 資 産 合 計			2,062,397,957	28.9	2,165,333,779	29.0	-4.8		
繰延勘定	控除対象外消費税		-	-	-	-	-		
繰 延 勘 定 合 計			-	-	-	-	-		
資 産 合 計			7,145,157,327	100.0	7,475,202,024	100.0	-4.4		

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
480,006,407	6.9
3,216,851,380	46.2
31,213,437	0.4
931,121,494	13.4
4,258,657	0.1
0	0.0
16,750,000	0.2
4,680,201,375	67.2
201,970,492	2.9
201,970,492	2.9
4,882,171,867	70.1
1,290,590,887	18.6
717,203,667	10.3
71,951,710	1.0
0	0.0
2,079,746,264	29.9
-	-
-	-
6,961,918,131	100

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	令和3年度	構成比	前年度対比 04/03
		令和4年度					
固定負債	企業債	1,042,463,424	14.6	983,734,624	13.2	6.0	
	リース債務	18,740,700	0.2	20,823,000	0.3	-10.0	
	引当金 退職給付引当金	94,273,872	1.3	84,971,218	1.1	10.9	
固定負債合計		1,155,477,996	16.1	1,089,528,842	14.6	6.1	
流動負債	企業債	98,278,698	1.4	82,530,000	1.1	19.1	
	未払金	246,768,588	3.4	271,415,732	3.6	-9.1	
	引当金	賞与引当金	149,400,000	2.1	158,100,000	2.1	-5.5
		法定福利費引当金	28,100,000	0.4	30,000,000	0.4	-6.3
		小計	177,500,000	2.5	188,100,000	2.5	-5.6
	預り金	22,027,966	0.3	22,859,614	0.3	-3.6	
	その他流動負債	3,584,200	0.1	1,478,800	0.02	142.4	
流動負債合計		548,159,452	7.7	566,384,146	7.5	-3.2	
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	3,974,449,479	55.6	3,974,449,479	53.2	0.0
		県費補助金	885,061,704	12.4	879,682,704	11.8	0.6
		受贈財産評価額	41,237,007	0.6	41,237,007	0.5	0.0
		寄附金	711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		小計	4,901,459,640	68.6	4,896,080,640	65.5	0.1
	長期前受金 累計額	国庫補助金	-3,277,350,417	-45.9	-3,203,652,543	-42.9	2.3
		県費補助金	-335,612,491	-4.7	-300,977,803	-4.0	11.5
		受贈財産評価額	-39,175,141	-0.5	-39,175,141	-0.5	0.0
		寄附金	-675,878	-0.01	-675,878	-0.01	0.0
		小計	-3,652,813,927	-51.1	-3,544,481,365	-47.4	3.1
繰延収益合計		1,248,645,713	17.5	1,351,599,275	18.1	-7.6	
負債合計		2,952,283,161	41.3	3,007,512,263	40.2	-1.8	
資本金	自己資本金	4,430,679,810	62.0	4,410,679,810	59.0	0.5	
	小計	4,430,679,810	62.0	4,410,679,810	59.0	0.5	
資本金合計		4,430,679,810	62.0	4,410,679,810	59.0	0.5	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	
		寄附金	-	-	-	-	
		国庫補助金	-	-	-	-	
		県費補助金	-	-	-	-	
		小計	-	-	-	-	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	0	0.0	57,009,951	0.8	-
		建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-
		小計	0	0.0	57,009,951	0.8	-
	欠損金	当年度未処理欠損	237,805,644	-3.3	-	-	-
		小計	237,805,644	-3.3	-	-	-
剰余金合計		-237,805,644	-3.3	57,009,951	0.8	-	
資本合計		4,192,874,166	58.7	4,467,689,761	59.8	-	
負債資本合計		7,145,157,327	100.0	7,475,202,024	100.0	-	

病付表3－負債資本

(単位:円 比率:%)

令和2年度	構成比
513,655,968	7.4
0	0.0
88,597,580	1.3
602,253,548	8.7
73,130,000	1.1
204,185,022	2.9
153,500,000	2.2
29,900,000	0.4
183,400,000	2.6
22,326,910	0.3
3,464,900	0.05
486,506,832	6.9
3,974,449,479	57.1
805,853,461	11.6
41,237,007	0.6
711,450	0.01
4,822,251,397	69.3
-3,119,124,669	-44.8
-275,691,015	-3.9
-39,175,141	-0.6
-675,878	-0.01
-3,434,666,703	-49.3
1,387,584,694	20.0
2,476,345,074	35.6
4,383,759,810	63.0
4,383,759,810	63.0
4,383,759,810	63.0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
101,813,247	1.4
0	0.0
101,813,247	1.4
-	-
-	-
101,813,247	1.4
4,485,573,057	64.4
6,961,918,131	100.0

病付表3－負債資本

付表 4

## 病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式	比 率			
		4年度	3年度	2年度	
固定資産 構成比率	固定資産 <hr/> 5,082,759,415	×100	71.1	71.0	70.1
	総資産 <hr/> 7,145,157,372				
流動負債 構成比率	流動負債 <hr/> 548,159,752	×100	7.7	7.6	7.0
	総資本 <hr/> 7,145,157,372				
自己資本 構成比率	自己資本 <hr/> 5,441,519,624	×100	76.2	77.8	84.4
	総資本 <hr/> 7,145,157,372				
固定比率	固定資産 <hr/> 5,082,759,415	×100	93.4	91.2	83.1
	自己資本 <hr/> 5,441,519,624				
固定長期 適合率	固定資産 <hr/> 5,082,759,415	×100	77.0	76.9	75.4
	自己資本 4,192,873,911 +固定負債 +繰延収益 2,404,123,709				
流動比率	流動資産 <hr/> 2,062,397,957	×100	376.2	382.3	427.5
	流動負債 <hr/> 548,159,752				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 1,336,342,759 +未収金 648,344,003 <hr/>	×100	362.1	364.4	412.7
	流動負債 <hr/> 548,159,752				
現金預金 比率	現金預金 <hr/> 1,336,342,759	×100	243.8	244.3	265.3
	流動負債 <hr/> 548,159,752				
自己資本 回転率	総 収 益 <hr/> 5,307,892,138		0.94	0.94	0.93
	平均自己資本 <hr/> 5,630,404,330				

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

説明
固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。



分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		
		4年度	3年度	2年度	
固定資産 回轉率	医業収益	3,580,682,710	0.69	0.74	0.73
	平均固定資産	5,196,313,830			
流動資産 回轉率	医業収益	3,580,682,710	1.69	1.78	1.78
	平均流動資産	2,113,865,868			
現金預金 回轉率	当年度支出額	5,583,571,395	4.11	4.10	4.28
	平均現金預金	1,360,120,331			
未収金 回轉率	医業収益	3,580,682,710	5.35	5.37	5.29
	平均営業未収金	669,073,479			
減価償却率	当年度減価償却費	468,814,477	9.69	8.64	10.21
	$\frac{\text{期末償却資産 } 4,370,205,426 + \text{当年度減価償却費 } 468,814,477}{\text{}} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総 収 益	5,307,892,138	95.1	99.5	97.5
	総 費 用	5,583,571,395			
医業収益対医 業費用比率	医業収益	3,580,682,710	78.7	84.7	81.4
	医業費用	4,548,248,679			
職員1人当たり 医業収益	医業収益	3,580,682,710	11,017,485	11,622,963	11,403,694
	損益勘定所属職員数	325			

説明
固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
流動資産の使用、利用度を表すものである。
1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金の回収度(回収率)を表すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。